

## 平成24年度の予算の概要

平成24年度予算が、3月開会の赤平市議会第1回定例会において可決されました。新年度の予算は、「赤平市財政健全化計画(改定版)」を基本としておりますが、平成22年度において連結実質赤字比率の解消、さらには平成23年度中に市立赤平総合病院の不良債務の全額解消のめどが立つなど、危機的な財政状況を回避したことにより、軽自動車税の税率改正を行うほか、「第5次赤平市総合計画」の推進に向けて、産業振興・少子化対策・住環境整備の3つの重点プロジェクトを中心とした諸施策を予算化しました。

会計区分	平成24年度 当初予算額 A	平成23年度 当初予算額 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B
一般会計 (下段は6月補正後)	81億3680万円	83億2056万円	△1億8376万円	△2.2
		85億4805万円	△4億1125万円	△4.8
国民健康保険特別会計	20億8109万円	20億7986万円	123万円	0.1
後期高齢者医療特別会計	2億4214万円	2億2899万円	1315万円	5.7
土地造成事業特別会計	17万円	17万円	0万円	0.0
下水道事業特別会計	6億6549万円	6億6808万円	△259万円	△0.4
霊園特別会計	542万円	1248万円	△706万円	△56.5
用地取得特別会計	4532万円	4681万円	△149万円	△3.2
介護サービス事業特別会計	1億9315万円	1億9129万円	186万円	1.0
介護保険特別会計	13億3859万円	13億1960万円	1899万円	1.4
水道事業(企業)会計	4億8201万円	4億6166万円	2035万円	4.4
病院事業(企業)会計	24億6714万円	23億2934万円	1億3780万円	5.9
(下段は公的資金借換債を除いた場合)	24億3894万円		1億960万円	4.7
合計	156億5732万円	156億5884万円	△152万円	△0.0
(下段は6月補正後)		158億8633万円	△2億2901万円	△1.4

※平成23年度の一般会計は骨格予算だったため、比較のため6月補正後についても掲載しています。

※公的資金借換債とは、本来、市債の借り換えを行う際に必要な補償金を免除し、低利の市債に借り換えることを認めるものです。ただし、条件として金利5%以上の市債とし、5年間の健全化計画の策定が義務付けられます。

## 一般会計予算の内訳(歳入)

市税収入は、年少扶養控除の廃止など税制改正による増加が見込まれるものの、固定資産の評価替えによる減少や、軽自動車税の税率を標準税率の1.5倍から1.2倍へと減額することなどから、対前年度比で4,454万円減少し歳入に占める割合は10.7%、地方交付税は、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債も含めると373万円減少し54.3%となっています。また、諸収入は、空知産炭地域総合発展基金基盤整備事業助成金が昨年12月で終了したことにより、2億2,041万円減少し0.9%、市債は、1億5,798万円増加し8.2%となっています。

区 分	平成24年度 当初予算額	構 成 比	平成23年度 当初予算額	増 減 率
市 税	8億6667万円	10.7	9億1121万円	△4.9
地 方 譲 与 税	7061万円	0.9	7061万円	0.0
利 子 割 交 付 金	186万円	0.0	413万円	△55.1
配 当 割 交 付 金	98万円	0.0	88万円	11.2
株式等譲渡所得割交付金	28万円	0.0	31万円	△7.2
地方消費税交付金	1億3958万円	1.7	1億3655万円	2.2
自動車取得税交付金	1116万円	0.1	1116万円	0.0
地方特例交付金	83万円	0.0	2032万円	△95.9
地方交付税	41億7209万円	51.3	41億4500万円	0.7
交通安全対策特別交付金	160万円	0.0	160万円	0.0
分担金及び負担金	6579万円	0.8	6120万円	7.5
使用料及び手数料	4億4242万円	5.4	4億4891万円	△1.4
国庫支出金	11億2416万円	13.8	12億706万円	△6.9
道支出金	3億6108万円	4.4	3億4864万円	3.6
財産収入	2059万円	0.3	1924万円	7.0
寄附金	0万円	0.0	0万円	0.0
繰入金	1億1863万円	1.5	1億3284万円	△10.7
繰越金	1万円	0.0	1万円	0.0
諸収入	7307万円	0.9	2億9348万円	△75.1
市 債	6億6539万円	8.2	5億741万円	31.1
総 合 計	81億3680万円	100.0	83億2056万円	△2.2

(歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています)

※ 用語解説

市 税	市民税や固定資産税・軽自動車税などの市民のみなさまに納めていただく税金です。
地方消費税交付金	地方消費税(道税)のうち、市に交付される資金です。
地方交付税	地方公共団体の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため、国から地方公共団体に対して交付される資金です。国税のうち、所得税・法人税・酒税などの一部が充てられます。
分担金及び負担金	老人ホームや保育所などに入所されている方に負担していただくものです。
使用料及び手数料	市の施設などを利用された方や、サービスの提供を受けられた方に納めていただくものです。
国庫支出金	国が用途を特定して地方公共団体に交付する資金の総称です。国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金などがあります。
道支出金	北海道が用途を特定して地方公共団体に交付する資金です。
繰入金	基金などから繰入れる資金です。
市 債	地方公共団体が歳入の不足を補うために金銭を借り入れることによって負う債務のうち、償還期間が一会計年度を超えるものをいいます。
そ の 他	地方譲与税・各交付金・財産収入・諸収入などがあります。

## 一般会計予算の内訳（目的別歳出）

民生費は、生活保護世帯や障がい者に対する費用などにより、対前年度比で5,330万円増加し歳出に占める割合が26.2%、消防費は、文京分団詰所新築や消防本部総合庁舎新設に向けた基本設計などにより5,620万円増加し1.5%となっています。また、諸支出金は、病院事業会計に対する繰出金の減少などにより1億830万円減少し21.8%となっています。

区 分	平成24年度 当初予算額	構成比	平成23年度 当初予算額	増減率
議 会 費	6264万円	0.8	7118万円	△12.0
総 務 費	1億8902万円	2.3	1億9351万円	△2.3
民 生 費	21億3094万円	26.2	20億7764万円	2.6
衛 生 費	4億2699万円	5.3	4億1733万円	2.3
労 働 費	338万円	0.0	504万円	△32.9
農 林 水 産 業 費	7568万円	0.9	6005万円	26.0
商 工 費	1億2775万円	1.6	1億1735万円	8.9
土 木 費	7億2635万円	8.9	7億7162万円	△5.9
消 防 費	1億2070万円	1.5	6450万円	87.1
教 育 費	3億3740万円	4.1	4億7909万円	△29.6
公 債 費	8億8639万円	10.9	9億2615万円	△4.3
諸 支 出 金	17億7054万円	21.8	18億7884万円	△5.8
職 員 給 与 費	12億5902万円	15.5	12億3826万円	1.7
予 備 費	2000万円	0.2	2000万円	0.0
歳 出 合 計	81億3680万円	100.0	83億2056万円	△2.2

（歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています）

※ 用語解説

議 会 費	市議会の運営に充てられる費用です。
総 務 費	企画政策や庁舎管理、戸籍事務、選挙などにかかる費用です。
民 生 費	体の不自由な方や高齢者・子どもなど、福祉の充実のためにかかる費用です。
衛 生 費	市民の健康管理やゴミ処理などにかかる費用です。
労 働 費	労働行政にかかる費用です。
農 林 水 産 業 費	農林水産業の振興・発展などにかかる費用です。
商 工 費	商工業の振興や企業立地、観光施設の整備などにかかる費用です。
土 木 費	道路や橋、公園の整備や改修、公営住宅の建て替えなどにかかる費用です。
消 防 費	消防や救急活動にかかる費用です。
教 育 費	幼稚園や小中学校などの学校教育や、社会教育、スポーツ振興などの充実にかかる費用です。
職 員 給 与 費	市職員にかかる給料などにかかる費用です。
公 債 費	市が借りているお金を返済するための費用です。
そ の 他	諸支出金、災害復旧費などがあります。

## 一般会計予算の内訳（性質別歳出）

人件費は、給与削減の継続により対前年度比で634万円減少し歳出に占める割合が16.3%、普通建設事業費は、公営住宅整備や道路新設改良、都市公園改修事業などを盛り込んでおりますが、財源である空知産炭地域総合発展基金基盤整備事業助成金の時限による終了などの影響もあり9,906万円減少し7.4%となっています。また、繰出金は、おもに国民健康保険特別会計に対して増額となったことにより7,822万円増加し13.8%となっています。

区 分	平成24年度 当初予算額	構 成 比	平成23年度 当初予算額	増 減 率
人 件 費	13億2947万円	16.3	13億3581万円	△0.5
物 件 費	8億3245万円	10.2	8億3283万円	0.0
補 助 費 等	10億8646万円	13.4	12億7006万円	△14.5
扶 助 費	16億9602万円	20.8	16億9080万円	0.3
普 通 建 設 事 業 費	6億 437万円	7.4	7億 343万円	△14.1
維 持 補 修 費	3億3213万円	4.1	2億9817万円	11.4
公 債 費	8億8639万円	10.9	9億2615万円	△4.3
積 立 金	360万円	0.0	360万円	0.0
投 資 及 び 出 資 金	1億8486万円	2.3	1億5671万円	18.0
貸 付 金	3470万円	0.4	3487万円	△0.5
繰 出 金	11億2635万円	13.8	10億4813万円	7.5
予 備 費	2000万円	0.2	2000万円	0.0
歳 出 合 計	81億3680万円	100.0	83億2056万円	△2.2

（歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています）

※ 用語解説

人 件 費	職員給与、議員、特別職、各種委員会委員及び嘱託職員の報酬や社会保険料などにかかる費用です。
物 件 費	旅費、消耗品や備品の購入、施設の清掃等の管理・運営委託料、土地やコンピュータ機器の使用などにかかる費用です。
補 助 費 等	他団体への運営費補助金や負担金、自動車保険などの保険料などにかかる費用です。
扶 助 費	生活保護、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉などにかかる費用です。
投 資 的 経 費	道路・橋・学校などの建設や、これらの施設用地取得など、資本形成にかかる費用です。
維 持 補 修 費	道路や施設などの維持補修にかかる費用です。
積 立 金	基金への積立にかかる費用です。
繰 出 金	一般会計から国民健康保険や下水道事業などの特別会計へ繰り出すための費用です。